

つくば市議会だより

SUKUBA-28

議会をもっと知りたくなる情報紙

3月定例会 No.176

令和5年(2023年)5月1日発行
発行：つくば市議会
編集：広報広聴委員会

会派代表質問	P 2~4
一般質問	P 4~8
委員会審査	P 9~10
議案等審議	P 10
議決結果・賛否	P 11
特集	P 12

令和5年度当初予算案を予算決算委員会各分科会で審査しました！

令和5年度
当初予算額
1,705億
930万
5千円

一般会計	1,085億 1,000万円
特別会計	358億 606万 7千円
水道事業会計	96億 8,194万 3千円
下水道事業会計	165億 1,129万 5千円

令和5年度当初予算案の主な事業

● 総務文教分科会 ●

拡充 スマートシティ推進事業 2億 3,863万円



- 拡充** コーティング研修 931万円
- 新規継続** 不登校児童生徒支援事業 1億 4,907万円
- 新規継続** 学校建設事業
(仮称) みどりの南小学校・中学校建設事業 51億 2,207万円
(仮称) 中根・金田台地区小学校建設事業 14億 8,164万円
ほか

● 福祉保健分科会 ●

拡充 子育て支援拠点事業 1億 1,735万円



- 新規** 高齢者電動アシスト自転車購入費補助事業 3,675万円
- 新規** 公立保育所ICT化推進事業 2,178万円
- 継続** 子宮頸がんキャッチアップ接種事業 1億 5,602万円
ほか

● 市民経済分科会 ●

継続拡充 観光施設改修・整備事業



- 筑波ふれあいの里キャンプ場改修事業 1億 3,309万円
- 豊里ゆかりの森園内周遊コース等整備事業 1億 2,849万円

- 拡充** 地域交流センター機能拡充事業 2,751万円
- 新規** 一般廃棄物の最終処分方法に関する検討 1,442万円
- 新規** 高機能消防指令センター総合整備事業 995万円
ほか

● 都市建設分科会 ●

新規 防犯ステーション設置事業 1,121万円



- 新規** 視覚障害者向けナビゲーションシステム実証実験 95万円
- 継続** 自転車のまちづくり事業(拠点整備、イベント、計画策定、バスラッピング) 7,338万円
- 継続** つくばセンタービル公共施設改修事業 5億 4,682万円
ほか



つくば市議会チャンネル
YouTubeで動画を配信しています



つくば市議会チャンネル

チャンネル登録をお願いします

3月定例会ハイライト

- 会派代表質問 4名の議員が施政方針を問う
- 一般質問 15名の議員が白熱の議論を展開
- 議案審議 議案44件

6月定例会開催予定

- 6月 1日(木) 開会
- 8日(木) 一般質問
- 9日(金) 一般質問
- 12日(月) 一般質問・総括質疑
- 14日(水) 予算決算委員会(総務文教)・総務文教委員会
予算決算委員会(福祉保健)・福祉保健委員会
予算決算委員会(市民経済)・市民経済委員会
予算決算委員会(都市建設)・都市建設委員会
- 15日(木) 予算決算委員会
- 20日(火) 予算決算委員会
- 23日(金) 討論・採決・閉会



6月定例会スケジュール



つくば市議会だよりが
スマートフォンで読めます
マイロ



主要施策と当初予算

令和5年3月市議会定例会の開会日に、五十嵐市長が

「令和5年度市政運営の所信と主要施策」について述べました。

※詳細は市ホームページをご覧ください。



市政運営の所信と主要施策の概要

令和5年度の主要施策

1 徹底した行政改革

- ▶ 地域交流センター機能拡充事業
- ▶ つくばセンタービル市民活動拠点事業
- ▶ つくば駅前への市民窓口センターの開設
- ▶ 各委員会のインターネット映像配信 など

2 安心の子育て

- ▶ 子育て支援拠点事業
- ▶ 屈折検査機器購入
- ▶ 公立保育園ICT化推進事業
- ▶ 不登校児童生徒支援事業 など

3 頼れる福祉

- ▶ 高齢者電動アシスト自転車購入費補助事業
- ▶ 高齢者移動支援担い手育成事業
- ▶ 傾聴ボランティア事業
- ▶ 特別支援教育相談事業 など

4 便利なインフラ

- ▶ 路線バス運行実証実験事業
- ▶ 自転車のまちづくり事業
- ▶ 視覚障害者向けナビゲーションシステム実証実験
- ▶ 高機能消防指令センター総合整備事業 など

5 活気ある地域

- ▶ (仮称)みどりの学校プール建設事業
- ▶ 防犯ステーション設置事業
- ▶ 労働者協働組合の設立支援事業
- ▶ ジオパーク中核拠点施設整備事業 など

6 誇れるまち

- ▶ つくばセンタービル公共施設改修事業
- ▶ 観光施設改修・整備事業
- ▶ 公共施設のゼロカーボン化に向けた再生可能エネルギー設備導入調査
- ▶ 市民協働景観形成事業 など

会派代表質問

会派の構成議員数が3人以上の会派から、会派を代表して1人が行います。今定例会では、4会派の代表者が市長の「令和5年度市政運営の所信と主要施策」に対して質問を行いました。

つくば自民党



質問者

小久保 貴史 議員



代表

黒田 健祐
久保谷 孝夫
五頭 泰誠
小久保 貴史
神谷 大蔵
長塚 俊宏

令和5年度当初予算(案)概要について

質問 ①予算配分と歳入歳出のバランス、②「静から動への転換」を図る施策の考えについて伺う。

【答弁】 ①令和5年度一般会計当初予算案は、1085億1千万円、前年度比較約6・9%増で、5年連続で過去最大の予算となった。予算編成に当たり、小・中学校や給食センターなど大規模な建設事業の集中を事前に見込み、計画的に基金を積み立て、あらかじめ準備した財源

を効果的に活用して市全体の事業に影響を及ぼさないようにした。市税などの歳入も、経済の動向を的確に見込んで最大限の財源配分をし、多くの新規事業を予算案に盛り込めたと考えている。②新型コロナウィルス感染症の影響で、ここ数年、社会・経済活動が抑制的だった状況を転換するため、市民活動や地域交流を後押しする事業を重点的に進めるものである。具体的に

は、中心市街地での市民活動拠点整備や地域交流センター機能拡充事業など、市民が利用しやすい居場所環境の整備を進めるとともに、旧筑波東中学校でのジオパークと自転車拠点施設その他、文化芸術拠点、市民も利用できるみどりの学校プールの整備を進める。また、新たに電動アシスト自転車購入費補助や文化芸術鑑賞費用の一部助成などを実施し、市民の自発的な活動や交流を促す。



BMX コース

高エネ研南側の土地売却と今後について

質問 民間事業者に売却した

土地契約から現在の計画協議状況、公的利用する防災拠点施設の周辺環境と今後について伺う。

【答弁】 令和3年6月に高エネ研南側未利用地に関する調査特別委員会からの当該地利活用に関する提言を基に、土地利用方針案を作成した。この方針案に対する、パブリックコメントや市民説明会を実施し、市民意見を反映して最終方針を策定した。令和3年12月議会で、「つくば市土地開発公社が当該地を市以外の第三者に対し譲渡できる。」とする議案の可決に基づき、市のプロポーザルのガイドラインに則して買受候補者を選定し、法的確認を十分に行った上で令和4年8月に土地売買契約が締結され、適正に当該地は売却された。現在は、土地所有者のグッドマンジャパン側が、当該地開発の詳細な全体計画を作成している。市は、主に都市計画の用途地域変更の手続きを進めていたが、令和5年2月21日に都市計画の決定をした。今後は開発・建築などの手続きに携わるが、当該地の一部を市の防災拠点施設として公的利用するので、グッドマンジャパン側と十分に連携・協議し、周辺環境へ配慮するとともに地域活性化につなげられるよう鋭意努力する。

自民党
政清クラブ



質問者
飯岡 宏之 議員



代表
飯岡 宏之
鈴木 富士雄
塚本 洋二
木村 修寿
宮本 達也

洞峰公園、県から市への無償譲渡について

質問 洞峰公園の譲渡は無償とは、毎年約2億3千万円の維持管理費を考えると、大きな負担には間違いない。市長はこの問題について知事と直接話し合ったのか。また、決定する市長は市民への説明義務を果たしていると考えているのか。アンケートも取らず、市長は独断で決めたということなのか。どこで誰からどれだけの意見を聞いて、無償譲渡を受けることを

決めたのかを伺う。

答弁 県の担当部局と対面や文書などで協議を重ね、機会を見て知事と直接話してきた。施設の耐震性は確保されていると県から報告されている。今後、現地調査や県との協議を進め、維持管理費などを精査し、市全体に望ましい公園管理や運営を、適宜議員や市民と議論していく。無償譲渡の承認は議会から得ていないので、今後も議会に県との協議内容を共有して対話を積み重ね、協議会を設置して市民と共に在り方を検討する。知事とは、イベントなどではあったが県庁で話しておらず、県政要望時も前日に都合が悪くなったと連絡があり、副知事と県庁で協議した。県は無償譲渡がPFI事業の継続を提示し、市は当初の値上げ案を要望したが、利用料金値上げは公平性に欠ける解決法で採用の考えはないと県から回答された。

周辺市街地活性化について

質問 市内8カ所の周辺地域を、市民有志とコンサル業者が協力しあって活性化させるR8事業について伺う。市長は遠心力という言葉を使っているが、

実際、中心部の人やお金が周辺部まで届いているように見えない。賑わっているのは年に数回のイベントの時だけである。市長のいう「遠心力」とはどのようなものなのか、実例を伺う。

答弁 中心部から周辺部に遠心力を働かせるため、地域住民主体の周辺市街地活性化協議会を8市街地全てで立ち上げたことは大きな成果であり、補助金による支援で地域の魅力をさらに向上できる。令和4年度からは、新たな担い手獲得のため「つくばR8アイディアソン」を開催し、参加者50名弱が地域づくりの企画提案から実証事業まで行った。また、新規創業者呼び込みのため、チャレンジショップ「吉沼まちかどテラス」を開設して3店舗が出店し、周辺市街地以外の周辺地域のコミュニティ活動支援制度も募集を開始した。委託事業が地域外の人材や創業者の呼び込みにつながり、ほぼゼロに近かった周辺部に中心部の人が行くという期待が、数回でも始まったことは極めて大きな変化だと考える。10月には議会からの提言もあり、新たな地域でのチャレンジショップ開設などを引き続き実施し、地域活性化を目指す。

つくば・市民ネットワーク



質問者
あさの えくこ 議員



代表
皆川 幸枝
小森谷 さやか
あさの えくこ
川村 直子

バリアフリー政策の展開について

質問 今年度策定予定のバリアフリーマスタープランとは、どのような計画でどのような内容が含まれているか伺う。

答弁 バリアフリーマスタープランは、誰もが暮らしやすいまちづくりの推進を目的に、市全体のバリアフリー化の方針を明確にするとともに、移動等円滑化促進地区を設定して面的・一体的なバリアフリー化の方針を示す計画である。公共施設は誰もが利用しやすい施設でな

ればならず、高齢者や障害者をはじめ、妊産婦や子ども、傷病者などの意見が大切だと考える。具体的な仕組みづくりは、バリアフリーマスタープランの実効性を高めるためにも、他市の事例を参考に検討する。

質問 本年改修が予定されている市の施設、次年度以降における新設や改修に当たり、当事者の目線を取り入れる仕組みづくりをどのように進めていくかについて伺う。

答弁 多様な人の意見を参考に、今後も誰もが使いやすい公共施設を目指す。また、次年度以降、公共施設の維持管理などのマネジメントを所管する部署を中心に、障害者や高齢者、妊産婦など、当事者の意見を取り入れる仕組みを構築していく。



実サイズでバリアフリーを確認

非常勤専門職の正規化について

質問 つくば市は職員3700人からなる組織であるが、その半数近くは会計年度任用職員となっている。また、保健師、保育士、司書、各種相談員と

いった国家資格などをもち、市民の暮らしを支える職員の多くが、会計年度任用職員や委託といった1年更新の不安定雇用となっている。専門職の非常勤職員のあり方について市の方針を伺う。まずは継続年数などの実態調査を行い、検討していただくことはできないか？

答弁 市民ニーズに添えてよい良い行政サービスを提供する上で重要な専門職でも、会計年度任用職員は必要不可欠である。専門職の採用は、各部署の意見を聴取して積極的に進めており、今後も力を注いでいく。なお、常勤職員採用試験では、年齢制限を撤廃し、市役所で市民のために働きたい人が広く挑戦できる環境を整えているので、会計年度任用職員も含め多くの人に受験してもらいたい。長年勤務する専門職の会計年度任用職員は、地方公務員法の規定の「採用の方法」および「採用試験の公開平等」の原則から常勤職採用に課題はあるが、長年の勤務経験は貴重である。当面は、該当者の実態把握とともに、毎年人事課が実施する会計年度任用職員のアンケート調査や、各部署の意見を吸い上げ、専門職の任用形態を検討していく。

創生クラブ



質問者

中村 重雄 議員



代表

高野 文男 代表
中村 重雄 代表
小村 政文 代表

「安心の子育て」について

質問 市内人口増に伴い、児童生徒・教職員・保護者のカウンセリングなどを行う教育相談員やスクールカウンセラー、保護者や教員と共に児童生徒の問題解決を図るスクールソーシャルワーカーなどの需要が高まっている。令和5年度でそれらの人材増員を予定しているが、長期的に見た今後の教育の在り方や、時代の変化への捉え方を教育長に伺う。

回答 今後の教育の在り方で最も重要なのは、児童生徒が互いを認め合い、思い切り自分を表現しながら学べる、安心と魅力のある幸せを実感できる学校づくりだと考える。その1つとして、児童生徒の不安などへの対応が大切なので、教育相談員などの増員は不可欠と考える。児童生徒や家庭の多様化が進む中、多様な人材を活用して一人一人に寄り添う教育を進める。その上で、1つの正解を求める教育ではなく、児童生徒が自ら考え、自己決定できるように学校教育を推進し、社会的に自立できる児童生徒を育てる。

「活気ある地域」について

質問 筑波山地域ジオパークの活動を通して、魅力をどう次世代に伝えていくかが大変重要なのではないかと思う。①今後、市内でのジオパークを体験できる学習機会の提供についての市の見解および取り組み、②筑波山地域ジオパーク6市との連携をどのように進めるのかについて、教育長、市長に伺う。

回答 ①学校教育で、郷土を知り、愛する心を育てることは大変重要であり、郷土財産の筑波山を中心とした地元のジオサイトを教材にすることは有効だと考える。各学校では、つくばスタイル科を中心にジオサイトを扱う学習を行い、ジオパークの前置事業を実施する学校もある。今後もジオパークの理解を深める機会を学校の中で増やしたい。また、学校での学びをきっかけに、児童生徒が主体的に興味や疑問を持った事柄を家族と現地まで調べ、地域の人たちに直接取材し、より深く郷土を理解し、愛する心がさらに育つような教育を推進したい。令和5年秋にジオパーク中核拠点施設がオープンするので、ジオパークに対する理解をさらに深め、現地に足を運んでもらえるように学びの機会拡大を図る。②ジオパーク中核拠点施設を最大限に活用し、各市間のネットワーク強化とともに、筑波山地域ジオパーク6市議会議員連盟協議会とも連携を密にして、より一層の魅力向上とPRを進める。



川久保 皆実 議員

つくばチェンジ チャレンジ



インクルーシブ遊具で誰もが遊べる公園に!

質問 市営公園におけるインクルーシブ遊具の設置について、進捗状況および今後の方針は?

回答 公園施設長寿命化計画に基づく遊具更新に当たり、筑波北部公園にパネル遊具とトンネルの複合遊具1基、二の宮公園にパネル遊具と滑り台の複合遊具1基を、令和5年3月15日までに設置する。萱丸地区の近隣公園には、1つが椅子型シート4連ブランコ1基を、令和5年度に設置予定である。今後は、新規の公園整備や老朽化遊具の更新時に、公園利用者の意見も伺い、設置を検討していく。

質問 それらの遊具を活用いただけるよう、市ホームページにインクルーシブ遊具の一覧ページを作成してはどうか?

回答 インクルーシブ遊具設置の公園は少なく、遊具使用時の注意事項や設置場所の周知も重要なので、市営公園にインクルーシブ遊具を設置した場合は、設置した公園や注意事項をホームページなどで周知する。

質問 複数のインクルーシブ

遊具が集まったインクルーシブ公園は、街における多様性尊重のシンボルになり得ると考えるが、その必要性について市長の考えは?

回答 インクルーシブ遊具の設置で、体に障害のある人だけでなく、誰もが一緒に楽しく遊ぶことができ、地域でもさまざまな交流が生まれると思う。新規の公園整備や遊具更新時に、基本的にはインクルーシブ遊具に更新する方針を進めている。このほか、つくばセンタービルリニューアル、中央公園リニューアル、周辺市街地の小規模校の魅力向上について質問した。



浜中 勝美 議員

公明党つくば



ゼロカーボンシティの取り組みについて

質問 市では、令和4年2月に2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにするゼロカーボンシティを目指す、ゼロカーボンシティ宣言を行った。日本の温室効果ガス排出量の6割以上が衣食住の分野といわれているようだが、①ライフスタイルの転換に対する取り組み、②ごみ分別の現状と細分別の考え方について伺う。

回答 ①ライフスタイルを脱炭素型に変えていく取り組みが重要と認識しているため、低炭

素の住宅や自動車への補助を実施しており、令和4年2月のゼロカーボンシティ宣言以降は、宅配の再配達を防止する「宅配ボックス設置補助」、移動手段の選択肢を広げる「カーシェア事業」、「自転車の利用促進」、エネルギー節約行動を促す「情報発信」なども実施している。今後は、脱炭素型の製品やサービス、行動などを促す取り組みを推進して、市民一人一人が自分事として環境問題に取り組む機運を醸成し、脱炭素型

ライフスタイルへの転換を図る。②各集積所でのステーション回収と地域交流センターなどでの拠点回収で合計13種類の分別を行い、家庭ごみの焼却量削減のため、古紙やプラスチック製容器包装など、資源になるごみの分別を強化し、小型家電や廃食用油の回収など、資源循環の取り組みを推進している。細分別については、資源循環型社会の実現に向けて重要なため、令和6年度予定の一般廃棄物処理基本計画改定の中で検討していく。このほか、带状疱疹ワクチン・HPVワクチン接種支援・出産・子育て応援交付金・エコスクールの取り組みについて質問した。



木村 修寿 議員

自民党政清クラブ



シルバークラブについて

質問 会員減少や高齢化など

の問題を抱えて活動をしている。

①活性化のための対応、②活動の活性化に向けた具体的な取り組み、③県連合会、市連合会が行っている主な事業、④市の補助金の積算根拠について伺う。

〔答弁〕 ①市連合会が活動活性化委員会を設置し、シルバークラブの活性化や加入促進に向け、具体的な事業や取り組み方法を検討している。②市連合会は、年2回発行の「いきいきシルバークラブつくば」で情報発信

している。単位シルバークラブでは、社会奉仕活動や友愛訪問活動を行い、クラブの活性化と地域の高齢者との交流に取り組んでいる。市では、令和4年12月発行の「ツクバネー」にシルバークラブの記事を掲載し、広報活動を支援している。③県連合会では、市町村老人クラブ支援事業、新規会員加入促進事業、老人クラブ大会、顕彰事業などを実施している。市連合会でも、シルバークラブ大会や高齢者向けの講演会、顕彰事業、健康つ

くりおよび介護予防に資する事業、社会奉仕活動、地域交流事業などを行っている。④会員数に応じ、上限額3万3200円から9万7200円の間で5段階に分け、社会福祉協議会を通じて交付している。

〔要望〕 高齢者が生き生きと過ごすためシルバークラブの活動は重要であり、活動の継続には市の支援が必要と考えている。引き続きシルバークラブの活動に対する支援をお願いする。

このほか、香取台小学校西側の外周道路(市道5-4-416号線・市道5-4-454号線)の整備、市営住宅の老朽化対策について質問した。



塩田 尚 議員

山中八策の会



ふるさと納税の現状と対策

質問 令和4年12月の市報によると、ふるさと納税は大きな赤字となっており、令和3年度は約10億6千万円、直近5年間で約36億円と巨額になっている。しかも

年々赤字幅が拡大しているとのこと。つくば市は科学技術のまちであり、自然と文化に恵まれた首都圏から最も近い観光地でもある。つくばの特色を生かした返礼品を開発し、赤字を解消すると同時に、つくばの良さを体験していただく工夫をしてはどうか。

市の取り組みの姿勢を伺いたい。

〔答弁〕 受け入れ額増加に向け、返礼品協力事業者の新規開拓を進めており、市の魅力をより知ってもらうため、返礼品協力事業者へSNSで周知している。今後は、市内店で利用できる電子商品券や宿泊施設の利用を促すクーポンの導入を検討しており、新たな資金調達の見直しとして、企業版ふるさと納税の受け入れ額増加に向け、企業への営業活動と寄附付き商品の開発を進める。自動販売機を利用

したふるさと納税は、設置、維持管理費と他市の利用実績や効果を調査し、導入可能性を検討する。市の観光施設、体験型の科学教育など教育活動、サイエンス体験ツアーについても、管理者や事業者などとの協議を踏まえ、返礼品として登録可能か検討し、つくばに来てもらうための仕掛けとして有効な方法を考える。農業関連においても、随時募集を呼びかけ登録数を増やしており、農業体験についても可能性について関係部署と協議していく。皆で知恵を出して少しでも流出を食い止め、かつ、制度の改善要望をこれからも続けていきたい。



小野 泰宏 議員

公明党つくば



地域の課題解決の担い手育成を望む

質問 持続可能で活力ある地域

社会を実現するため、労働者が自ら資金を出し、話し合いながら共に働く「協同労働」を行う団体に法人格を認める「労働者協同組合法」が、令和4年10月1日に施行された。今後、地域課題の解決や多様な人材が主体的に働く場づくりが期待されるが、市長に、この法律の目的や趣旨、可能性について、どのように考えるか伺いたい。

〔答弁〕 多様なニーズに対応する担い手が必要とされており、NPO法人や企業組合、任意団体などが対応していたが、多様な働き方で地域課題に取り組むための新たな組織が求められていた。地域課題の解決に対する労働者協同組合法の可能性は非常に大きいと思っており、市としても積極的にその周知や支援を進めていかなければならない。任意団体やNPO法人が労働者協同組合という形態をとれることで、地域団体の設立に踏み込めない、地域団体の中で事業承継ができないといった課題に対

する一つの解決のオプションになるという期待がある。また、地域で新しい就労の機会が生まれることや、さらに多様なニーズへの対応が可能になるのではないかと思う。来年度予算に計上した事業を積極的にを行い、特にさまざまな課題の解決が迫られている地域での積極的な設立支援などを行いたい。

〔要望〕 施行後から日も浅く、これからであるので、市には丁寧な対応をお願いしたい。このほか、つくば市デジタル・ガバメント推進方針(案)、市民が安心して相談ができる環境の構築について質問した。



山中 真弓 議員

日本共産党



全国は給食費無償化の流れ 市も無償化へ

質問 全国で給食費無償化を

実施している自治体は、小・中学校共には254、小学校のみは6、中学校のみは11である。人口増加中の明石市でも中学生の給食費無償化を実施し、県内でも令和5年4月から、水戸市が中学生の給食費を、日立、茨城、神栖市は小中学生の給食費を無償化とする予定である。つくば市でも、子育て支援の一貫として給食費無償化を行う考えはないか?

〔答弁〕 給食費の無償化については、学校給食法において、学校給食の実施に必要な人件費、施設および設備の修繕以外は、保護者負担とされている。給食費の無償化を実施する場合、多額の予算の継続的確保や、他の子育て政策との整合性を図る必要がある。また、食物アレルギーなどの理由から給食の提供を受けず、弁当を持参している児童生徒の保護者に対して、公平性を欠くこととなる。以上の点から、給食費の無償化は難しいと考えている。なお、就学援助世

帯については、給食費を支給することで、実質無償としている。また、今年度は、物価高騰による食料費増額分については市で予算化し、保護者の負担をなくしている。

〔要望〕 物価高の中、給食費無償化は大きな子育て支援になるので早急な実施を求める。

このほか、太陽光発電施設の適切な設置に関する条例制定、洞峰公園、メモリアルホールでの副葬品の不適切な処分について質問した。



*県連合会：茨城県老人クラブ連合会、市連合会：つくば市シルバークラブ連合会



橋本 佳子 議員

日本共産党
つくば市議団



福島原発事故除去土壌の実証事業に国環研も

質問 廃棄物が安全に再利用できる原子炉規制法上の基準は100倍と環境省は説明してきた。ところが、今回の8千倍の除去土壌は、廃棄物を再利用ではなく安全に処理するための原子炉規制法上の位置づけである。80倍の除去土壌は高すぎる。令和4年11月18日、事業を請け負う企業との契約を結んでいたことが、国会質問で明らかになっている。所沢市長は、「住民が反対しているものを受け入れることはできない」と発言して

いる。市長の見解を伺う。
答弁 実証事業について、環境省からは、福島県外での最終処分、再生利用を進める一歩として実施したいと考え、国環研の敷地の一部を掘削し、そこに1割当たり8千倍以下の除去土壌を埋設する予定で、詳細は検討中だと説明があった。環境省には、市内で実施するならば、国が責任を持って住民への説明や安全対策を実施して住民の理解を得るよう努めることが重要だと伝えている。福島事故か

らの環境再生は、全国的に取り組まなくてはいけない課題だと認識はしているが、環境省には、実証実験を行うに当たって、市民の安心安全が大前提であることは伝えている。住民説明会で事業の丁寧な説明や積極的な情報提供など真摯に対応すること

を要請しており、環境省もその認識だと考えている。
このほか、実証事業に関する環境省からの説明の有無、市民説明会の要請、みどりの地域への派出所と郵便局の設置、廃止後の上境保育所に対応する保育所、保育環境を守り公立保育所独自の設置基準を広げて質を担保することについて質問した。



木村 清隆 議員

清郷会



防犯対策(防犯カメラ)について

質問 最近、上郷地域で凶悪な強盗傷害事件・不審火が発生している。市民の生命と財産を守る、犯罪の無い安全で安心なまちづくりを実現するために、防犯カメラの設置・管理が必要である。①防犯カメラ設置に関する市の取り組み、②公的・私的の設置経過と今後、③防犯カメラ設置による犯罪抑止などに関する市の考えについて伺う。

答弁 ①公共空間における犯罪発生を抑止を目的に、つくば警察署と協議して犯罪多発地域に設置している。令和3年度末までに、主要道路やT×X駅周辺を中心に80カ所、119基設置した。令和4年度中は4カ所4基の設置予定である。②令和3年度に市で5基設置した。令和4年度は4基、令和5年度は5基設置を予定し、令和4年度末の設置数は、駅および駅周辺に33基、主要道路や交差点に65基、その他公園などに25基の予定である。令和3年度には、区会や地域による防犯カメラ設置費用の一部を補助する制度を設け、

区会などから相談は受けたが、正式な申請は出ていない。③防犯カメラは、地域の防犯意識を高めて公共空間の安全性を向上させ、その記録映像は、安全で安心して暮らせるまちの実現に有効であり、犯罪の状況証拠にもなると認識している。今後もつくば警察署と連携し、犯罪多発地域などへ設置していく。
要望 吉沼・上郷・高須賀などの市西部地域をはじめ、市内各所での防犯カメラの設置と防犯対策を強く要望する。

このほか、防災備蓄倉庫・福祉避難所、文化活動の学校教育部活動と地域の活性化について質問した。



金子 和雄 議員

新社会党つくば



児童発達支援センターについて

質問 医療的ケアの支援を必要とする方にとって、児童発達支援センターの開所の期待がある。改めて児童発達支援センターの業務内容、役割など、現在の進捗状況について伺いたい。
答弁 児童発達支援センターについては、春日の消防本部跡地に、筑波大学がPFI事業で整備する建物の一部を市が賃借し、事業を実施する。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、事業スケジュールが遅れていることから、児童発達支援セン

ターの開設が、令和7年度中になる見込みである。また、児童発達支援センターで予定している事業については、開設に先立ち、令和2年度から障害児相談支援事業、令和3年度から保育所等訪問支援事業、令和4年度からは、ペアレントメンター活用事業を実施している。
このほか、市政運営の所信と主要施策、新型コロナウイルス感染症について質問した。



川村 直子 議員

つくば市民ネットワーク



誰もが受診しやすい健診体制を!

質問 障害のある方への基本健診における合理的配慮を伺う。
答弁 障害のある方が集団健診での受診を希望する場合には、前もって連絡をもらい、身体などの状態や希望などを伺った上で、受診可能な健診会場を案内し、介助する職員を増員して対応している。医療機関健診を希望する場合には、身体などの状態や希望などがあった、受診可能な医療機関を案内している。

質問 重度身体障害で車椅子の方から相談があり、「市へ問い合わせたら、医療機関で対応可能な病院は無く、集団健診は可能と言われ、行った。しかし、胸部レントゲンなどは立位がとれないと不可能で、十分に受診できなかった」と。なぜこのようなことが起きたのか?
答弁 障害のある方が健康診査の受診を希望する場合には、障害の状態や本人の希望を十分に把握した上で、適切に案内を行うことが重要だと考えている。今後、このような指摘を受けないよう、障害のある方の立場



に合った対応を心がけたい。
要望 不適切な対応が無いよう、今後はしっかりと聞き取りできる体制の徹底、案内書やウェブページに障害のある方への配慮の明記を要望する。
このほか、性別特有のがん検診の案内におけるトランス男性への配慮、放射性汚染土の安全性実証実験、洞峰公園について質問した。



みながわ ゆきえ
皆川 幸枝 議員

つくば・市民ネットワーク



雇用や障害児受け入れが柔軟な公立保育所を!

質問 市の整備方針は「耐震基準を満たさない公立保育所9園を廃止し、1園のみ公立、残りを民間保育所とする」となっているが、整備基準を半径5歳から半径4歳に見直し、空白地帯となる谷田部・高崎地区に公立保育所をさらに2園整備すると、運営費はどう変わるか?

答弁 公立保育所の配置については、令和3年4月時点で、90・9%の方が5歳の範囲で公立保育所を選んでいることなどから、公立保育所の配置としては妥当という判断により、整備方針案に記載した。その後、整備方針を策定するに当たって行われた9保育所の保護者説明会で、このことについて、保護者からの意見や質問はなかった。今後、整備方針に基づき計画を進めていく。整備方針に沿って進めた場合の運営費は、毎年約2億2千万円削減されると見込んでいる。議員の提案のように、谷田部地区と高崎地区に公立保育所をさらに2園整備して運営した場合、運営費は年間約1億2千万円の削減となり、さらに建設費が約20億円程度かかることになる。

意見 公立をあと2園整備しても運営費は削減となる。子育て世代が増え、人口増で財政が安定して来ているつくば市で、障害児などの特別な配慮が必要な児童の受け入れが柔軟に行える公立保育所をあと2園整備すべき。



公立保育所

このほか、福祉支援センターやたべ、公立高校への通学利便性向上について質問した。

児童クラブの日中開放について



こもりや さやか
小森谷 さやか 議員

つくば・市民ネットワーク



質問 児童館の無いTX沿線地域では、小さな子どもを抱える親子が安心して遊べる場所、仲間と出会う場所として、児童クラブ施設が今ある資源として最適と考えるが、市の検討状況は?

答弁 児童クラブの日中開放については、TX沿線地域に整備している児童クラブ施設に設けた交流広場を検討している。今後、交流広場の開放時間や多くの方が利用できる仕組みづくりを研究していく。

質問 TX沿線の児童クラブの委託先は大手の事業者なので、見守りのための人員手配は可能ではないと考える。ぜひ進めていただきたい。また研究学園小学校児童クラブの庭には遊具があり目を引くが、周りがフェンスで囲まれてしまっている。こちらの日中開放もお願いしたいかがか?

答弁 研究学園児童クラブ南側にある、遊びの広場の放課後および休日における使用については、開校後に学校と協議が必要



このほか、児童発達支援事業と放課後等デイサービス事業、新型コロナウイルスと子宮頸がん予防ワクチン接種後に起こるさまざまな症状、マイナンバーカードについて質問した。



つかもと ようじ
塚本 洋二 議員

自民党政務クラブ



児童発達支援センター整備について

質問 児童発達支援センター整備計画は、当初の計画で令和4年夏頃開設予定のところ遅れている状況だが、進捗状況と今後の計画を伺う。

答弁 児童発達支援センターの整備計画については、PFI事業に関する筑波大学からの聞き取りによると、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化による社会経済活動への影響により、事業収支を懸念して事業者が応募を躊躇うことが見込まれるため、スケジュールを含め、事業計画の見直しを行っている。今後の計画については、令和5年度に児童発達支援センターの内装設計、令和6年度に内装工事、令和7年度中に開設になる見込みで、詳細については大学と協議を進めていく。

要望 PFI事業が新型コロナウイルスの影響などにより遅れているということなので致し方ないことも思うが、単独事業で行っていただえずに開設されていたはずである。センター整備設置は必要とする方がいる事業

このほか、高工ネ研南側未利用地の民間売却されていることに伴い、同地内に仮置きされていた市の除草業務で出た刈草や枝などの処分、今後の対応について質問した。



であり、現在3年以上遅れている状況なので、早期の設置に向け、より一層の努力をスピード感をもってお願いしたい。

ふるさと納税の現状・課題・今後について



くろだ けんすけ
黒田 健祐 議員

つくば自民党



質問 ふるさと納税の現状、市税の減収への対策や今後の展望について伺う。

答弁 全国的に受け入れ額が増え、市でも令和3年度の受入額は約2億円と、返礼品を導入した平成29年度の約5倍に増えている。一方、市民が他自治体にふるさと納税をすることで令和3年分の市税減収額は約10億6千万円と、受け入れ額を大きく上回っている。今後は、市内のお店で利用できる電子商品券や宿泊施設の利用を促すクーポンなど、市外からの誘客につながる返礼品の導入を検討する。また、新たな資金調達として、企業版ふるさと納税の受け入れ額増加に向けて企業への営業活動を続けるとともに、寄附付き商品の開発を進める。流出を抑制するための方策として、市広報紙で、市民の他自治体へのふるさと納税により市税減収につながる側面があり、減収額が年々増加している現状を伝えていくことの周知を継続して行い、市民の理解を得ることに努める。

また、受け入れ額増加のための業務改善や、企業版ふるさと納税の取り組みを進める。

要望 受け入れ額が拡大している自治体で参考にできるところは参考にし、また、地場産品基準を再度見直し、どういった形で市が対応できるか、可能性の追求とニーズが高い日用品などの返礼品を増やすことができかなどの再検討など、戦略上の軸の追加、取り組みをお願いする。

このほか、公共施設マネジメント、マンション管理計画認定制度について質問した。



小村 政文 議員

創生クラブ



妊婦健診の無償化を！

質問 全国的に少子化をたどる現在、市では出産・子育て応援給付金事業なども行っているが、足りないという声も多い。市も妊婦健診に補助を出しているが、結果的に数万円程度の持ち出しになるケースもある。拡充に対する市の考えを伺う。

答弁 県内の市町村は、厚生労働省が標準的な健診回数として定める、合計14回の医療機関や助産所における妊婦健診について、同一額の公費助成を行っている。妊婦健診は保険外診療

であることから、医療機関で検査項目や金額が異なるので、自己負担が生じる場合もある。このことから、現状では妊婦健診の無償化は、困難だと思われるが、健診費用の実情に合った適切な公費助成額になるよう、県に対して検討をお願いしていく。多胎妊娠については、単胎妊娠よりも母体への負担が大きく、妊娠期間中の健康管理が重要であることから、より多く健診を受診することが推奨されている。市では多胎妊娠の健診について、

令和5年度から、これまでより5回増やした合計19回分の健診を公費助成し、多胎妊娠の経済的負担の軽減に努めていく。産みやすいまちにするには、産む前から産んだ後まで全ての環境が整っていることが非常に重要だと思っている。全ての妊婦や子育て家庭に寄り添い、子どもを産み育てやすいまちに向けて、市内で出産しやすい環境の整備や不妊相談支援、不育症の援助などもしている。併せて、子育て支援拠点の拡充や、子育て世帯の経済的負担の軽減などを図っている。

このほか、上下水道の整備状況について質問した。



傍聴される方へのお願い

- ▶ 必ずご自宅検温をお願いします。発熱・咳などの症状がある方や体調の優れない方は傍聴をご遠慮いただくようお願いいたします。
▶ マスクは各自の判断でご着用ください。
▶ 傍聴受付の消毒液を活用してください。



議会中継映像配信

- ▶ 本会議（定例会・臨時会）の開催時間は生中継をご覧いただけます。
▶ 本会議開催日ごとに、3日後（休日を除く）から録画映像を視聴することができます。
※ 委員会は配信していません。



Table with 2 columns: Role (委員長, 副委員長, 委員) and Name (小村 政文, 川久保皆実, 宮本 達也, 川村 直子, 山中 真弓, 小森谷さやか, 神谷 大蔵, 小久保貴史)

議会局議会総務課 029-883-1111 (内線 6110・6120・6130)

新たに2つの特別委員会を設置しました。

3月定例会において、中長期的に対応すべき課題に対処するため、特別委員会を設置しました。

最終処分場に関する調査特別委員会

委員

- 委員長 小久保貴史
副委員長 浜中 勝美
委員 宮本 達也
委員 高野 文男
委員 橋本 佳子
委員 鈴木 富士雄
委員 あさのえくこ
委員 塩田 尚

スポーツ施設調査特別委員会

委員

- 委員長 木村 清隆
副委員長 長塚 俊宏
委員 小村 政文
委員 川村 直子
委員 山中 真弓
委員 小森谷さやか
委員 木村 修寿
委員 飯岡 宏之
委員 久保谷孝夫

既存の3つの特別委員会でも変更があります。

つくば中心市街地まちづくり調査特別委員会

先の議員辞職に伴い、定数を27人から25人に変更しました。

高エネ研南側未利用地に関する調査特別委員会

令和5年3月20日付けで消滅しました。

ジオパーク推進特別委員会

定数が9人から8人に変更しました。また、委員の辞任に伴い欠員を補充しました。

委員

- 委員長 神谷 大蔵
副委員長 中村 重雄
委員 川久保皆実
委員 黒田 健祐
委員 皆川 幸枝
委員 塚本 洋二
委員 小野 泰宏
委員 金子 和雄

特集は 12 ページへ

委員会審査

総務文教分科会

【議案第8号】令和5年度つくば市一般会計予算

質疑 総務費 公共施設マネジメントに要する経費に関し、来年度の事業内容と課題について

【答弁】 来年度の事業内容は、大規模な施設(メモリアルホール、消防庁舎など)の個別施設計画の策定がほぼ完了し、運用にシフトしているところなので、令和6年度から5年間の財源について、工事費をシミュレーションし、予算との連携を考えていくとともに、推進会議や施設管理会議において、進捗管理の他、点検や研修の充実などに取り組み。また、フォローアップとして、現場での点検や劣化度調査を指導し、職員の点検意識と技術向上に努める。個別施設計画の策定については、個別にフォローした福祉支援センターなどは、令和6年度から策定を開始する予定であるため、公共施設マネジメントシステムを活用し、ライフサイクルコストの試算や施設の評価の情報を提供しながら、個々の施設の現状把握と計画策定に向けた個別のアドバイ

3月定例会にて、3常任委員会および予算決算委員会に付託された議案など33件を審査するため、委員会・分科会を開催しました。

スを行っていく。課題としては、工事費と予算の連携の仕組み作りだと考えている。

つくば市 施設カルテ	
施設名称	つくば市立中央図書館
所在地	つくば市中央1-1-1
施設種別	図書館
施設目的	読書の促進
事業年度	令和5年度
事業費	12,000,000円
事業内容	図書購入、読書会開催
事業効果	読書人口の増加
事業評価	読書率の向上
事業計画	読書会10回開催
事業進捗	読書会5回開催
事業実績	読書会5回開催
事業残高	6,000,000円
事業残高率	50%

総務文教委員会

【議案第21号】つくば市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について

質疑 コミュニティ・スクール協議会の委員報酬について

【答弁】 令和5年度に吾妻学園に設置するコミュニティ・スクール協議会の委員報酬で、人数は30人、委員報酬は1人2千円、年5回の開催を予定しており、計30万円を計上している。

福祉保健分科会

【議案第8号】令和5年度つくば市一般会計予算

議案詳細



質疑 民生費 在宅高齢者等福祉事業に要する経費に関し、高齢者電動アシスト自転車購入費補助金の上乗せの対象条件を免許返納1年以上に限定した理由と、事業開始の経緯について

【答弁】 自転車運転に変わる移動手段の確保とともに、自動車免許を返納し自転車へ乗り換えるように促すことが目的の一つである。免許返納から1年以上経過した方は返納理由が異なることもあり、条件を1年以内と限定した。今後事業を実施していく中で、利用者数や市民からの意見を踏まえて検討していく。高齢者の健康増進や外出支援を目的に免許返納を促せる新たな移動手段を考えた場合に、電動アシスト自転車であれば体力がなくても使えるのではと考え、介護予防の観点から年齢も早めの70歳として始めることとした。



福祉保健委員会

【議案第23号】つくば市特定教育、保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

質疑 第26条 懲戒に係る権限の乱用禁止の削除理由に対する議案質疑での答弁について、今回の条例から第26条が削除された直接的な理由は、民法第822条の削除が発端ではあるが、児童福祉法第47条第3項から懲戒の規定が削除されたことによるものではないか

【答弁】 民法第822条が削除されたことに伴い、関連法である児童福祉法第47条第3項における児童福祉施設の長等の懲戒等に係る規定が改正された。本議案の条例は児童福祉法に基づいて制定されているため、同様に懲戒に関する条項を削除した。

市民経済分科会

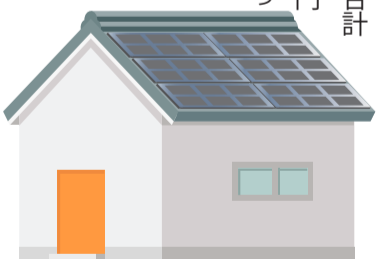
【議案第8号】令和5年度つくば市一般会計予算

質疑 総務費 (仮称)つくばセンター市民窓口新設に要する経費に関し、賃借料が増額した理由について

【答弁】 施設所有者である大和リースが、この改修工事を行うことになるため、賃借料に工事費用を上乗せして支払う契約となっており、その工事費が増額となっている。

質疑 衛生費 低炭素な街づくりの推進に要する経費に関し、クリーンエネルギー機器設置事業補助金の対象機器と増額理由について

【答弁】 対象機器は、蓄電池と燃料電池となる。蓄電池は令和4年度150件から令和5年度330件で900万円の増額、燃料電池は令和4年度50件から令和5年度80件で、機器導入の促進を図るため補助額も5万円から9万円に増額し、470万円の増額で合計1370万円の増額となっている。



都市建設分科会

【議案第8号】令和5年度つくば市一般会計予算

質疑 民生費 防犯対策に要する経費に関し、防犯ステーション設置工事の概要について

【答弁】 みどりの学園義務教育学校の東側に隣接する市所有の土地に、平屋建て、面積13平方メートルの防犯ステーションを設置するものである。

質疑 令和5年度の水道管布設工事の予定地区および今後の工事予定について

【答弁】 令和5年度の水道管布設工事については、上郷大宿地区、沼崎辻地区、大曾根中城地区、谷田部不動町地区、中別府別府学園台地区で面整備を予定しており、北部低水圧解消事業は長高野地区、幹線管整備事業は、手子生地区、吉沼地区、大砂地区を予定している。今後については、令和8年度までに吉沼地区、真瀬地区、島名地区、令和10年度までに作岡地区、菅間地区、谷田部地区の幹線管整備を予定している。

都市建設委員会

【議案第30号】つくば市スケートボードパーク条例について

いずれも、質疑、自由討議、討論はありませんでした。

予算決算委員会

【議案第8号】 令和5年度つくば市一般会計予算

▼審査結果Ⅱ可決すべき

【反対討論】 令和4年度つくば市一般会計補正予算で市税が15億円伸びており、今後も市税の伸びは堅調である。最大限、市民の要求に添えていく必要がある、少なくとも15億円をプラスした予算規模が妥当と考え反

【賛成討論】 提案された予算は市民第一の、市政実現のための施策に重点的かつ優先的に予算が配分されており、評価すべき予算案となっているので賛成する。

【議案第29号】 つくば市個人情報の保護に関する法律施行条例について

▼審査結果Ⅱ可決すべき

【反対討論】 本条例は、法律の改正に基づいた条例であり、大本の法律に反対であるため反対する。

【賛成討論】 個人情報の適正な取り扱いの確保に関して、専門的な知見に基づく意見を聞くことが特に必要であると認めるときには、つくば市情報公開・個人情報保護審査会に諮問することとができると定められていることから、個人情報の保護に必要な措置が図られていると認められるため賛成する。

議案等審議

【議案第8号】 令和5年度つくば市一般会計予算

原案可決

【反対討論】 職員のコーチング研修は、庁内の人間関係が良く

【賛成討論】 令和5年度一般会計予算案の総額は、歳入歳出それぞれ1085億1千万円で、前年度当初予算と比較すると、69億7800万円、6.9%の増である。この予算案は、児童生徒の急増に伴う学校建設をはじめ、公共施設の老朽化への対応など、中長期的な視点で予算措置を講じるとともに、市民が生き生きと暮らせるよう、これまで以上に市民に寄り添った施策を進めるための経費が計上されている。行政サービスの向上に向けた取り組みとして、地域交流センター機能拡充事業やスマートシティ推進事業など、市民の利便性を高め、最先端の行政サービスを可能とする持続可能な未来に向けた施策が盛り込まれている。また、子育て環境の整備については、保育所、学校、児童クラブなどの整備、学校スポーツなどの増員、校内フリースクールの拡充など、子育て・教育環境の整備や学びの質の向上、子どもの居場所づくりを進めている。福祉

ている施設に入ることでもできないのは理解できない。高エネ研南側未利用地の土地売買契約書もブラックボックスであり、市民だけではなく議員にも隠し続けている。十分な議論がないため、もう一度速やかな説明と議論を議会に持ち込むことを提案し、本議案に反対する。

【賛成討論】 令和5年度一般会計予算案の総額は、歳入歳出それぞれ1085億1千万円で、前年度当初予算と比較すると、69億7800万円、6.9%の増である。この予算案は、児童生徒の急増に伴う学校建設をはじめ、公共施設の老朽化への対応など、中長期的な視点で予算措置を講じるとともに、市民が生き生きと暮らせるよう、これまで以上に市民に寄り添った施策を進めるための経費が計上されている。行政サービスの向上に向けた取り組みとして、地域交流センター機能拡充事業やスマートシティ推進事業など、市民の利便性を高め、最先端の行政サービスを可能とする持続可能な未来に向けた施策が盛り込まれている。また、子育て環境の整備については、保育所、学校、児童クラブなどの整備、学校スポーツなどの増員、校内フリースクールの拡充など、子育て・教育環境の整備や学びの質の向上、子どもの居場所づくりを進めている。福祉

対策では、高齢者電動アシスト自転車購入費補助事業や障害福祉サービス給付事業、子どもの学習や居場所づくりの支援など、高齢者の社会参加や障害のある人の生活支援、子どもの貧困対策など、包括的な社会の実現に向けた内容である。インフラ整備では、視覚障害者向けナビゲーションシステム実証実験や道路・街路などの整備、維持管理事業など、公共交通の利便性を向上させ、安全・安心で持続可能なインフラの整備を行う。つくばの魅力を一層引き出す取り組みとして、労働者協同組合の設立支援事業や(仮称)みどりの学校プール建設事業など市民の主体的な活動を支援するとともに、筑波ふれあいの里キャンプ場、豊里ゆかりの森整備事業など、つくばの豊かな自然を生かした観光施設を整備する。以上、提案された予算案は、市民第一の市政実現のための施策を重点的かつ優先的に予算配分され、評価すべき予算案となっているため賛成する。

【議案第29号】 つくば市個人情報の保護に関する法律施行条例について

【反対討論】 本議案では、匿名加工情報制度の内容も盛り込まれているが、匿名加工すること個人を識別できないようにし、

本人の同意なく第三者への提供、目的外利用が可能となり、自治体が保有する個人情報を外部提供できる仕組みをつくることになる。個人情報の適正な取り扱いを確保するため、専門的な知見に基づく意見を聴くことが必要なときは、つくば市情報公開・個人情報保護審査会に諮問することができると定められており、個人情報の保護に必要な措置が図られているため賛成する。

【賛成討論】 本議案は、国の個人情報の保護に関する法律の改正に伴い、全国の自治体が一斉に条例を改正、もしくは制定するものである。これまでと同様に、個人情報の適正な取り扱いの確保に関して、専門的な知見に基づく意見を聴くことが特に必要であると認めるときは、つくば市情報公開・個人情報保護審査会に諮問することができることと定められており、個人情報の保護に必要な措置が図られているため賛成する。

提出者	<p>小森谷さやか委員 あさのえくこ委員 川村 直子 委員 皆川 幸枝 委員</p> <p>議案第29号 附帯決議案</p> <p>市は、住民の生活に密接に係る事務を行うっており、多量かつ大量の個人情報保有しているものであるため、個人情報の適正な取扱いについて必要な事項を定めることは、市民の基本的権利を守り、市民から信頼される市政の実現のために必要なことである。また、スーパーシティ構想を進める本市は、今後、個人情報の活用が活発に進められる予定であり、その取扱いを誤ることがあってはならない。そのため、個人情報保護審議会等への諮問の在り方を要配慮個人情報及び匿名加工情報の取扱い、並びに法令で個人情報ファイル簿の作成・公表義務の対象外とされている千人未満の個人情報ファイル等の取扱いについては、特に留意されたい。</p>
-----	---



令和5年3月定例会議案等議決結果一覧

報告案件	案件名	議決結果	
【報告第3号】 専決処分事項の報告について	【議案第22号】 つくば市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決	
【報告第4号】 専決処分事項の報告について	【議案第23号】 つくば市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	原案可決	
【報告第5号】 専決処分事項の報告について	【議案第24号】 つくば市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	原案可決	
【報告第6号】 専決処分事項の報告について	【議案第25号】 つくば市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	原案可決	
【報告第7号】 専決処分事項の報告について	【議案第26号】 つくば市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	原案可決	
【報告第8号】 専決処分事項の報告について	【議案第27号】 つくば市自転車等駐車場条例の一部を改正する条例について	原案可決	
【報告第9号】 専決処分事項の報告について	【議案第28号】 つくば市都市公園条例の一部を改正する条例について	原案可決	
案件名	議決結果	議決結果	
【議案第2号】 令和4年度つくば市一般会計補正予算(第8号)	原案可決	【議案第29号】 つくば市個人情報の保護に関する法律施行条例について	原案可決
【議案第3号】 令和4年度つくば市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決	【議案第30号】 つくば市スケートボードパーク条例について	原案可決
【議案第4号】 令和4年度つくば市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	原案可決	【議案第31号】 市道路線の認定について	原案可決
【議案第5号】 令和4年度つくば市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決	【議案第32号】 市道路線の廃止について	原案可決
【議案第6号】 令和4年度つくば市水道事業会計補正予算(第3号)	原案可決	【議案第33号】 市道路線の変更について	原案可決
【議案第7号】 令和4年度つくば市下水道事業会計補正予算(第3号)	原案可決	【議案第34号】 財産の取得について	原案可決
【議案第8号】 令和5年度つくば市一般会計予算	原案可決	【議案第35号】 つくば市等公平委員会委員の選任について	同意
【議案第9号】 令和5年度つくば市国民健康保険特別会計予算	原案可決	【議案第36号】 つくば市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意
【議案第10号】 令和5年度つくば市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決	【議案第37号】 つくば市政治倫理審査会委員の任命について	同意
【議案第11号】 令和5年度つくば市作岡財産区特別会計予算	原案可決	【議案第38号】 つくば市政治倫理審査会委員の任命について	同意
【議案第12号】 令和5年度つくば市等公平委員会特別会計予算	原案可決	【議案第39号】 つくば市政治倫理審査会委員の任命について	同意
【議案第13号】 令和5年度つくば市介護保険事業特別会計予算	原案可決	【議案第40号】 つくば市政治倫理審査会委員の任命について	同意
【議案第14号】 令和5年度つくば市水道事業会計予算	原案可決	【議案第41号】 つくば市政治倫理審査会委員の任命について	同意
【議案第15号】 令和5年度つくば市下水道事業会計予算	原案可決	【議案第42号】 つくば市政治倫理審査会委員の任命について	同意
【議案第16号】 つくば市公告式条例の一部を改正する条例について	原案可決	【議案第43号】 つくば市政治倫理審査会委員の任命について	同意
【議案第17号】 つくば市情報公開条例の一部を改正する条例について	原案可決	委員会提出議案	
【議案第18号】 つくば市議会議員及び市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決	【委第1号議案】 つくば市議会基本条例の一部を改正する条例について	原案可決
【議案第19号】 つくば市情報公開・個人情報保護審査会条例の一部を改正する条例について	原案可決	【委第2号議案】 つくば市議会の個人情報の保護に関する条例について	原案可決
【議案第20号】 つくば市子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例について	原案可決	※以下の議案1件は、撤回されました。	
【議案第21号】 つくば市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決	【議案第71号】 つくば市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	



議案の
審議状況と
議決結果

詳細はQRコードから
ご覧いただけます。



令和5年3月定例会議員賛否一覧 (議案などに対して賛否の分かれたものを、議員からの申し出に基づき掲載しています。)

議案等番号	つくば自民党					自民党政清クラブ					つくば・市民ネットワーク			創生クラブ		公明党つくば		日本共産党つくば市議団	つ	清	山	新				
	長塚俊宏	黒田健祐	神谷大蔵	小久保貴史	五頭泰誠 議長	久保谷孝夫	宮本達也	木村修寿	塚本洋二	飯岡宏之	鈴木富士雄	川村直子	あさのえくこ	小森谷さやか	皆川幸枝	小村政文	中村重雄	高野文男	浜中勝美	小野泰宏	山中真弓	橋本佳子	川久保皆実	木村清隆	塩田尚	金子和雄
議案第2号	○	○	○	○	—	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○
議案第8号	○	○	○	○	—	○	欠	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○
議案第10号	○	○	○	○	—	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○
議案第13号	○	○	○	○	—	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○
議案第19号	○	○	○	○	—	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○
議案第29号	○	○	○	○	—	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○
委第2号議案	○	○	○	○	—	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○

※「○」は賛成、「×」は反対、「欠」は欠席。議長は可否同数の場合または特別多数議決の場合以外は表決に加わりません。
 ※ 会派名(議席番号順) つ=つくばチェンジチャレンジ 清=清郷会 山=山中八策の会 新=新社会党つくば

筑波山地域ジオパーク6市議会議員連盟協議会研修会に参加



令和5年1月24日に笠間市で開催された筑波山地域ジオパーク6市議会議員連盟協議会に参加してきました。石切山脈で現地視察し、2名の講師にご講演をいただきました。今後も、6市議会で協力し、筑波山地域ジオパークの発展に向け、全力で取り組んでいきます。



三笠ジオパーク推進協議会事務局長(北海道)で日本ジオパーク再認定現地調査員でもある下村さんから、「ジオパークを活用した教育プログラム」について、ご講演いただきました。



筑波山地域ジオパーク推進協議会専門員の小野さんから、「筑波山地域における教育の取組・出前授業」について、ご講演いただきました。



笠間市の石切山脈での現地視察



講演会の様子

筑波山地域ジオパーク6市議会議員連盟協議会とは

6市議会在緊密な連携の下に、筑波山地域ジオパークの推進に向けた協力体制を確立し、その連携を図り、6市の発展に資することを目的に、平成30年10月24日に設立。筑波山地域ジオパークの推進の要望活動や連携体制の強化などの事業を行っている。

筑波山地域ジオパーク中核拠点施設を現地視察

旧筑波東中学校をジオパーク中核拠点にリノベーションする工事が完了しました。ジオパーク推進特別委員会では令和5年3月28日にこの施設の現地視察を行いました。今後、秋のオープンに向けて準備が進むので、その動向にも注視してまいります。

筑波山地域ジオパーク中核拠点施設とは

旧筑波東中学校で筑波山地域の大地や自然、文化などたくさんの魅力を発信することで、地域を活性化し、資源を次世代につなげていく拠点。筑波山地域について学ぶことができるミニゲームや実験、映像展示などを整備し、体験学習や専門員との対話を通して、地域の魅力を発信できるようにする。また、校外学習の受け入れや認定ジオガイドと呼ばれる案内人によるツアープログラムも充実させる予定。



ジオストーリーラウンジの視察



発信・発見ラボの視察



ジオストーリーラウンジ



発信・発見ラボ



休憩コーナー



文化財展示室



大地のライブスタジオ

委員一同、筑波山地域ジオパークの発展に向け邁進していきます。今後の展開にご期待ください。



ジオパーク推進特別委員会

- 塚本洋二 委員
- 黒田健祐 委員
- 川久保皆実 委員
- 小野泰宏 委員
- 神谷大蔵 委員長
- 金子和雄 委員
- 皆川幸枝 委員
- 中村重雄 副委員長